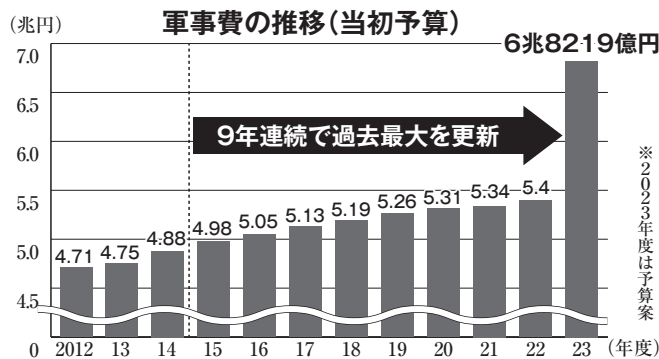


10兆円超える大軍拡

23年度予算案

国民生活は犠牲



岸田政権が閣議決定した政府の2023年度当初予算案。軍事費は6兆8219億円で、過去最大だった前年度の5兆4005億円から一気に1兆4214億円もの上積み。岸田政権が掲げる軍事費2倍化を実現するためです。

軍事費は11年連続で増額し、9年連続で過去最高を更新。この10年で増やした総額は約6900億円ですが、今回はその2倍以上(1.4兆円)の増額を単年度で強行。再来年度以降の軍事費に充てる「防衛力強化資金」への繰り入れを含めると10.2兆円増額。空前の歴史的な大軍拡です。

コロナ対策など削減

そのもとで国民生活は犠牲に。社会保障費は医療費の削減と負担増、雇用対策費の削減によって1500億円も圧縮され、年金給付は実質上削減となりました。

コロナ対策も疲弊している

医療・介護現場の窮状に正面から応えない不十分な内容。コロナ感染拡大「第8波」の中にもかかわらず、コロナ対策の予備費は、22年度比で1兆円減らします。

どうなる暮らし・経済 2023年度政府予算案

社会保障



- ・「自然増」を1500億円削減
- ・薬価を引き下げて診療報酬を削減
- ・75歳以上医療の窓口2割負担を通年実施
- ・雇用調整助成金の特例措置を段階的に縮小
- ・年金支給水準を実質0.3~0.6%減

軍事費



- ・22年度比約1兆4000億円増の6兆8219億円で過去最大
- ・24年度以降の軍事費に充てる「防衛力強化資金」(仮称)に3兆3806億円を繰り入れ
- ・23年度以降5年間の軍事費総額を43兆円に増額
- ・トマホーク(米国製長距離巡航ミサイル)配備に2113億円
- ・イージス・システム搭載艦建造に2208億円
- ・「軍事ローン」=新規後年度負担も過去最大の7兆6049億円

雇用



- ・「人への投資」と「学び直し」で雇用の流動化を促進
- ・失業等給付の雇用保険料率を23年度から0.2%引き上げ0.8%へ

教育



- ・小中学校の教職員定数2474人減
- ・物価高のもと大学予算は減額・据え置きで実質大幅減

原発エネルギー



- ・22年度補正予算と合わせて1.6兆円を投じ原発推進
- ・米仏との高速炉などの共同開発に向けて新事業を盛り込む

秋葉・杉田氏
更迭

内閣総辞職こそ

統一協会との関係や「政治とカネ」問題で追及されていた秋葉賢也復興相が辞表を提出し、事実上更迭。岸田政権で4人目の閣僚辞任です。LGBTQなど性的少数者への差別的発言などが批判されてきた杉田水脈総務政務官も辞職しました。政務三役としての資格が疑われていた両氏の更迭は当然で、むしろ遅すぎます。

首相の任命責任は重大。問題が明らかになり罷免を求める声が相次いだにもかかわらず、続投させた責任も厳しく問われます。内閣は総辞職し、首相は退陣すべきです。こんな政権が大軍拡や増税を強行するなどもってのほかです。

小池書記局長が談話



共産党の小池晃書記局長は、予算案について談話を発表。「戦争国家づくり元年予算というべきもの」と指摘。敵基地攻撃能力保有の項目が目白押し▼軍事費(当初予算)は60年以上にわたってGDP比1%以内としていたのを踏みにじり1.2%に▼物価高騰の最中に暮らしの予算を削って軍事費につぎ込むなど、「軍事栄えて民減ぶ」予算と厳しく批判しました。

「軍事栄えて民減ぶ」予算

日本共産党